



# スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド 愛称:価値発掘

マンスリーレポート

## お知らせ



「Morningstar Award “Fund of the Year 2016”」において、最優秀ファンド賞(国内株式中小型 部門)を受賞しました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2016”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として、モーニングスター独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式中小型 部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド250本の中から選考されました。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社が、「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017(最優秀運用会社株式部門)」を4年連続で受賞しました。

株式部門での4年連続受賞は、世界新記録※です。

※ 4年連続受賞の世界新記録を達成したのは、スパークスを含め世界の運用会社で2社のみ



「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017」は、世界各都市で開催している「Thomson Reuters Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、トムソン・ロイター リッパー独自の投資信託評価システム「リッパー・リーダー・レーティング・システム (トムソン・ロイター リッパー・リーダーズ、Thomson Reuters Lipper Leaders)」の中の「コンシスタンティーン(収益一貫性)」を用いています。

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リッパーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

※当表彰は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が受賞したアワードであり、当ファンドの受賞ではございません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



## スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

マンスリーレポート

愛称:価値発掘

基準日 平成29年5月31日

## 【運用実績】

	過去のパフォーマンス(%)		直近の分配実績(円)
	ファンド	MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)	
過去1ヵ月間	5.45	5.82	
過去3ヵ月間	8.12	5.65	
過去6ヵ月間	21.37	18.04	第1期 2016/01/22 0
過去1年間	37.93	28.45	第2期 2016/07/22 0
過去3年間	—	—	第3期 2017/01/23 0
設定来	49.70	37.71	設定来累計 0

※決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは分配金(税金控除前)を再投資することにより算出される收益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

## 【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	78.5
投資信託証券	0.0
その他株式関連証券	0.0
現金その他	21.5

※比率は対純資産総額

## 【株式市場別構成】

市場	比率(%)
東証1部	45.3
ジャスダック	13.6
東証2部	13.5
東証マザーズ	6.1
その他市場	0.0
株式組入比率	78.5

※比率は対純資産総額

## 【株式規模別構成】

株式規模	比率(%)
超小型株	64.1
小型株	14.4
中型株	0.0
大型株	0.0

※比率は対純資産総額

※「株式規模」はスパークス・アセット・マネジメントにより次のとおり定義

超小型株 時価総額合計の下位2%以下  
小型株 時価総額合計の下位15%～2%  
中型株 時価総額合計の下位30%～15%  
大型株 時価総額合計の上位70%以上

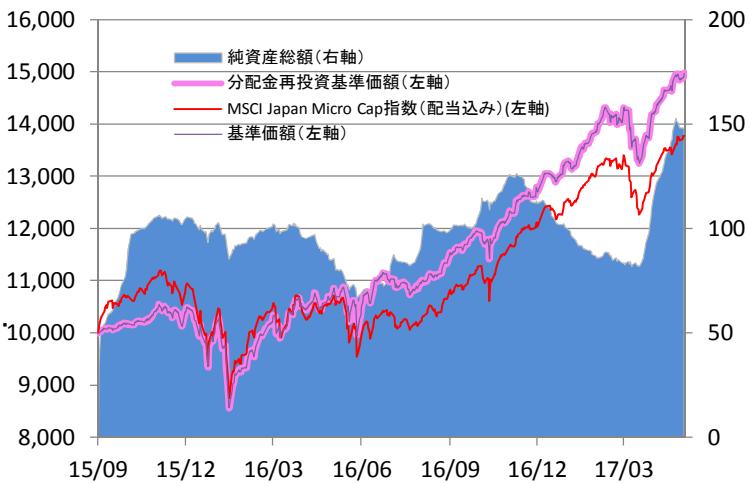
## 【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
14,970円	14,896円	147.93億円

ハイ・ウォーター・マーク 12,988円

※基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると実績報酬が発生します。  
詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※2015年9月29日(設定日前営業日)を10,000として指数化 (億円)

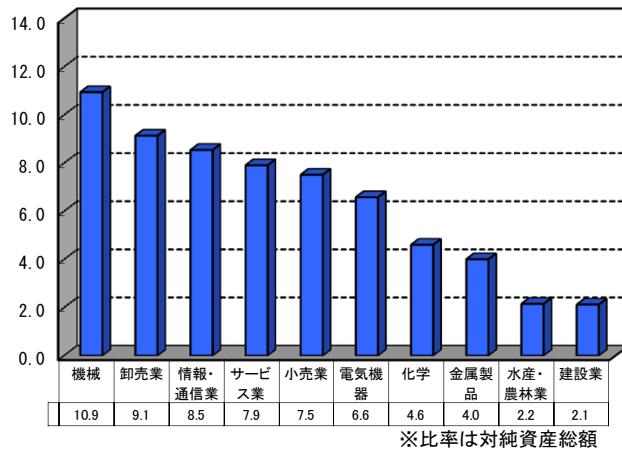


※当ファンドはMSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)に運動するものではありません。

※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※基準価額は、信託報酬等控除後です。

## 【株式業種別構成 上位10業種(%)】



※比率は対純資産総額

## 【組入有価証券 上位10銘柄】

(銘柄総数:73銘柄)

	銘柄	市場	業種	比率(%)
1	ミズホメディー	JQ	医薬品	1.9
2	テクノスマート	東2	機械	1.8
3	宮地エンジニアリンググループ	東1	金属製品	1.8
4	ファンデリー	マザーズ	小売業	1.7
5	第一カッター興業	JQ	建設業	1.6
6	パンチ工業	東1	機械	1.6
7	コメ兵	東2	小売業	1.6
8	ラクト・ジャパン	東2	卸売業	1.6
9	JBCCホールディングス	東1	情報・通信業	1.6
10	串カツ田中	マザーズ	小売業	1.6

※略称は下記の取引市場を指します。

※比率は対純資産総額

東1: 東証1部、東2: 東証2部、マザーズ: 東証マザーズ、JQ: JASDAQ

※上記記載のうち、純資産総額に対する比率については、マザーファンドへの投資を通じて実質的に投資している各投資資産の時価残高を含めて算定しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得の申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド 愛称:価値発掘

マンスリーレポート

基準日 平成 29 年 5 月 31 日

## ◆株式市場の状況

当月の日本株式市場は、前月不調だった新興市場の小型株が大きく上昇し、株式市場を牽引いたしました。米国トランプ政権のロシアとの疑惑問題や、テロ事件、北朝鮮の動向などで海外環境の不透明感が高まったことが要因で、新興市場株やディフェンシブ銘柄、内需関連銘柄が相対的に好調に推移したと考えます。為替が、対米ドルでは円高に推移したことや、原油など商品市況が低迷したこと、内需関連銘柄が好調であった要因と思われます。この結果 TOPIX(配当込み)は前月末比 2.39%の上昇、当ファンドの参考指数は同 5.82%の上昇、マザーズ指数が同 7.22%の上昇、ジャスダック指数が同 6.68%の上昇と新興市場株が大型株を大きく上回りました。

## ◆ファンドの運用状況

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比 5.45%の上昇と参考指数を若干下回る結果となりました。

設定増加に伴う組入比率の低下がマイナス要因となりました。このため、5月 22 日以降のお買付けお申込みの受付を、一時中止させていただいております (<https://www.sparx.co.jp/news/uploads/pdf/170515letter.pdf>)。

当月、最も貢献した銘柄は、ミズホメディーです。前月の株価下落の反動と引き続き今後の新薬への期待の高まりが株価を押し上げていると思われます。フィルムへの塗工装置などを製造するテクノスマートも大きく上昇しました。有機ELテレビの拡大期待やリチウムイオン電池の拡大期待で同社製造装置への需要増加期待が高まったこと、前期業績の急拡大と増益の継続が好感されたことなどが要因と考えます。ソリトンシステムズも大きく上昇しました。前月の株価下落の反動と第1四半期決算が好調であったこと、また同社は各種ソフトウェアの開発製造販売を行う企業ですが、近年は認証を中心とした IT セキュリティ関連製品の開発とそれをベースにしたサービスの提供等を行なっており、システムの乗っ取りなどの犯罪への不安が高まる中で、同社のシステムやサービス提供への需要増が期待されたことが要因と思われます。

マイナス影響銘柄では、インターネットサービスを行う朝日ネットでした。長期の成長に備え先行投資したため、今期は費用増加により減益となることへの懸念から嫌気されたと思われます。財布・鞄などの企画販売を行うスタジオアタオもマイナスに影響しました。IPO(新規株式公開)後に成長期待で大きく株価が上昇した反動と、今期増益率のスローダウンが嫌気されたと考えます。書類作成代行サービスを行うエフアンドエムもマイナスに影響しました。前期好調であったものの決算での今期見通しが減益と発表したことが嫌気されたと思われます。

当月は、グローバルでの設備投資やソフトウェア投資意欲の高まりの恩恵を受ける銘柄と期待し、製造業に 3 銘柄、ソフトウェア関連に 1 銘柄、割安性と今後の回復期待で、小売り関連に 1 銘柄、合計 5 銘柄に新規投資しました。一方、全売却銘柄はありませんが、大きく上昇した製造業 1 銘柄と業績不安が高まった小売り 1 銘柄を部分売却しました。

## ◆今後の運用方針

株式市場は北朝鮮問題、テロ事件、また米国政権への不安感などの政治リスクを乗り越え、また年初からの上昇の調整もあまりないままに、上昇が継続しております。特に新興小型成長株の上昇率は高く、その反動が懸念される状況です。一方、海外投資家が買いに転じているものの、その規模はそれほど大きくなく、国内投資家は慎重姿勢が継続しており、この点ではまだ上昇余地があるとも思われます。プラス材料は企業業績で、前期よりも円高の前提にもかかわらず、全体では二桁の利益成長が見込まれていることです。

経済状況も中国、東南アジアの景気回復と国内需要で、日本経済の見通しは改善していると思います。したがって、株式市場の短期的な調整の可能性はありますが、中期的に見れば、好調に推移し、過度に保守的になる必要はないと考えております。

投資戦略としては、株価が急上昇している銘柄を売却する一方で、2017 年以降の増益継続が期待され、相対的に上昇余地が高いと思われる銘柄に投資を継続したいと思います。また、状況に応じて、内需関連を中心に割安な銘柄への投資比率の増加を考えております。また、業績発表で下落した銘柄の中で、予想が保守的すぎる銘柄や中期的に成長が期待できる銘柄などに対しては積極姿勢で臨みます。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド 愛称:価値発掘

マンスリーレポート

## ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。

## ファンドの特色

### 1. 日本の上場株式のうち、マイクロ・キャップ銘柄（以下、「超小型株式」といいます。）を中心に投資いたします。

日本の金融商品取引所に上場（これに準じるものを含みます）している株式のうち、時価総額において下位2%以下に属している銘柄を中心に投資し、値上がり益の獲得を目指します。超小型株式は、銘柄数が豊富で、割安な銘柄も多く、多数の投資機会が存在しています。

### 2. スパークスの徹底したボトムアップ・リサーチで銘柄を選別いたします。

スパークスでは、1989年創業以来、中小型株式の調査を行っており、豊富な経験と情報を有しています。スパークスでは、企業の価値は、経営者に依存する部分が大きく、経営者との面談を通じたボトムアップ・リサーチが有効と考えます。

### 3. 信託財産の運用成果の評価に際して、MSCI Japan Micro Cap 指数（配当込み）\*（以下、「参考指標」といいます。）を参考とします。

ただし、参考指標への追従を意図した運用を行いません。

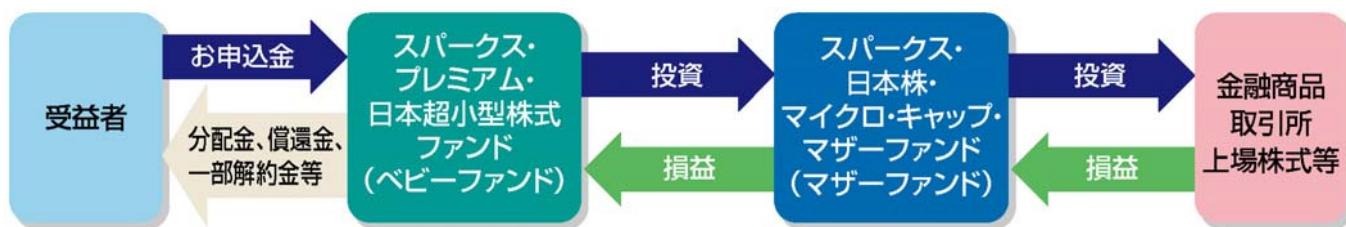
\* MSCI Japan Micro Cap 指数（配当込み）は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap 指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式\*により、金融商品取引所上場株式への実質的投資を行います。

\* ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド 愛称:価値発掘

マンスリーレポート

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さんに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

#### 株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

#### 超小型株式等への投資リスク

当ファンドの主要投資対象は、わが国の金融商品取引所に上場（これに準じるものを含みます）している株式のうち、時価総額において下位2%以下に属している銘柄を中心に投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

#### 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

#### その他の留意事項

##### ●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。  
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。  
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。  
収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドを含めた資金によりマザーファンドの追加信託金が限度額に達すると委託会社が判断した場合には、当ファンドの購入申込受付は行いません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

## 愛称:価値発掘

マンスリーレポート

**お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。)**

ファンド名	スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド (愛称:価値発掘)
商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	平成 27 年 9 月 30 日から平成 37 年 7 月 22 日
決算日	毎年 1 月 22 日および 7 月 22 日 (休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
お申込時間	各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、原則として午後 3 時までとします。 当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。
お申込単位	販売会社が定める単位
お申込価額	お申込受付日の基準価額
解約のご請求	販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後 3 時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金申込受付を取り消すことができます。
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
解約代金の受渡日	解約受付日から起算して、原則として 7 営業日目からお支払いします。

### 【課税上の取扱い】

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧下さい。

**お客様にご負担いただく手数料等について**  
\* 下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

### 【お申込時】

#### ■お申込手数料

お申込の金額に応じて、**3.24%(税抜 3.0%)**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額

### 【ご解約時】

#### ■信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に **0.5%** の率を乗じて得た額

#### ■解約手数料

なし

### 【保有期間中】

(信託財産から間接的にご負担いただきます)

#### ■信託報酬

純資産総額に対して年率 **1.8792%(税抜 1.74%)**

#### ■実績報酬

前営業日の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額と当該ハイ・ウォーター・マークの差額の **10.8%(税抜 10%)** を費用計上。実績報酬は半年毎に信託財産から支払われ、ハイ・ウォーター・マークも半年毎に見直されます。

#### ■その他の費用等

- (1)監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対し上限年率 0.108%(税抜 0.10%))
- (2)有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。

[お問い合わせ先] スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

## 愛称:価値発掘

マンスリーレポート

### ファンドの関係法人について

#### ●委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号  
 (加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

#### ●受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託を行います。

#### ●販売会社 下記一覧参照

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務局長(金商)第75号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第346号	○		○	○

[お問い合わせ先] スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <http://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。